



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	価値法則の歴史的意義:商品の物神崇拝性小論
Author(s)	荒又, 重雄
Citation	北海道大學 經濟學研究, 19(3), 83-112
Issue Date	1969-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31194
Type	departmental bulletin paper
File Information	19(3)_P83-112.pdf



価値法則の歴史的意義

——商品の物神崇拜性小論——

荒 又 重 雄

I

周知のごとく、マルクスは、価値規定の内容と商品形態そのものとを区別していた。

価値規定の内容に関しては、次のようにのべられていた。「第一に、有用的諸労働または生産的諸活動がいかに相異なっていようと、それらは人間的有機体の諸機能であるということ、および、かかる機能はいずれも、その内容や形式がどうあろうとも、本質的には人間の脳髓、神経、筋肉、感官などの支出であるということは、一つの生理学的真理である。第二に、価値の大きさの規定の基礎をなすもの、すなわち、右の支出の時間的継続、または労働の量についていえば、この量は、感覚的にも労働の質から区別されうるものである。どんな状態のもとでも、人間は、——発展諸段階の相違するにつれて同じ度合にはなかったが、——生活手段の生産に要費する労働時間に関心をもたねばならなかった。最後に、人々が何らかの様式で相互のために労働しあうや否や、彼らの労働もまた、一つの社会的形態をうけとるのである」（マルクス「資本論」、青木文庫版(1)、171頁）。「資本制の生産様式の止揚後も、社会的生産が維持されておれば、価値規定は、つぎの意味すなわち、労働時間の規制、および相異なる諸生産群の間での社会的労働の配分、最後にはこれらに関する簿記が従来よりも重要となるという意味で、依然と

して重きをなす」(「資本論」(3), 1200頁), と。

価値規定の内容は、一般に「社会的生産」あるいは「社会的労働」に関する規定性として、あるいは一般に労働の社会的形態に関する、特定のそれにかかわらぬ何らかの社会的形態に関する規定性として、扱われていたのである。換言すれば、価値規定の内容をなすものは、社会的労働の一般的諸規定として把握されていた、ということである。

価値法則とは何か、という端的な問に対して、しばしば、「価値法則とは、社会的必要労働時間による商品価値の規定だということができる」¹⁾、といった答が用意されている。商品価値の研究は、事実、商品の価格を決定しているものは何か、というところから出発した。したがって、経済学の長い歴史において、絶えずその量的規定性に力点をおかれてきたし、また今日においても、しばしばそうである。だが、現象としての交換価値から、本体としての商品価値を分離して研究したときに、商品価値研究史における一つの劃期があったことも、ひろく認められているところである。質的規定性の分析があつてはじめて、量的規定性の分析も確固としたものでありうる。この点の理解のちがいは、結果として、極めて大きな差をもたらす。一方で価値法則のまさに貫徹として把握される生産価格論は、他方では、たとえばバウム・バヴェルクの目には赤裸々な矛盾、価値法則と生産価格法則の背反とうつるのである。バヴェルクの理解によれば、「価値法則の主要な目的」は「現実にあるがままの商品の交換関係を解明することにほかならない。われわれが知りたいと思っているのは、たとえば、一着の上衣は交換においてなぜ20ヤードのリネンの価値をもつのか、また10ポンドの茶はなぜ $\frac{1}{2}$ トンの鉄の価値をもつのか、といったことである」²⁾。だから、「商品はけっきょく商品と交換される」、「国民生産物全体の価格は、国民生産物そのものにほかならない。してみると……全体の国民生産物に支払われる総価格がその生産物に体化された価値または労働の総和と正確に一致するということは……同義反覆の主張」³⁾である、との結論となるのである。「社会的必要労働時間による商品価値の規定」をもって、価値法則とは何かという問への答とし

た岡崎栄松助教授の定式は、ベーム・バヴェルクの水準を決定的に克服するに充分であろうか。

単純なる価値法則は、たとえば生産価格法則に対置されるそれ自身一つの特殊としては、自分以外のものの力によって修正されている。しかし他方、生産価格もまた商品価値の一形態にすぎぬかぎりでは、価値法則は生産価格をも自らに包含する普遍である。価値法則はそうのように把握されなくてはならない。

山本二三九教授は、岩波版「経済学辞典」の中で価値法則を論じて、「人間自身の労働でありながら、物に対象化して物の力となったのが、価値である。」との規定も与えられるが、これは、第五項目の「価値法則のふくんでいる重要な内容を簡単に列挙」する部分で、第三番目にのべられているにすぎず、第一項目では、「価値法則とは、商品の価値の大きさはその商品の生産に必要な労働の量によって決定されるということ」、という定式が与えられ、第四項目でこれが「社会的必要労働時間」の概念によってより厳密化されているにとどまるのである⁹⁾。

これにくらべて、いわゆる「宇野理論」は、特徴的な一論点を有している。「経済原則」と「経済法則」を対比する論点である。すなわち、ここでは、価値規定の内容は、「人間の物質的生活資料の生産、再生産の過程としての経済生活一般」を「規制する」「経済原則」と把握され、商品形態は、この「経済原則」が「資本家的商品経済において」「かかる一般的規定がそのままではあらはれないで、特殊な形態の下に、特殊の法則性をもってあらはれる」、その形態とみなされ、これこそが「経済法則」であり、その研究に「商品経済を対象とする経済学の特殊な意義」がある、とされる⁹⁾。すなわち、ここでは、商品形態に即応した、あるいは商品形態の法則性としての「経済法則」という普遍的な把握が、とりわけ質的な側面への関心をもってあらわれているのである。ただし、「宇野理論」における「商品形態」は、いわゆる「流通形態」として、商品価値の実体なしにも、つまりは価値規定の内容と切り離しても把握しうるものとされており、のちに触れるように、

われわれはその点には同意できない。

われわれは、価値法則をもって、抽象的人間的労働の凝固物、凝結物としての商品価値が、社会的生産を規制すること、と簡単に規定したい。その最大の特徴は、労働の社会的性格、あるいは社会的労働が、価値対象性という物的形態を与えられていること、換言すれば、まさに生きた労働の社会的性格が、死んだ労働の姿ではじめて形態を与えられることにある。そして、生きた労働が主役を演ずる現実の社会的生産を、過去の労働たる商品価値が規制する。対象化された労働は社会的労働の形式にすぎず、社会的労働はまさに生きた労働、生きた現実的諸人間の活動であるのだが、しかし対象化した商品価値としてのみ、社会的労働はその存在形態をうる。価値法則は、まず、こうした質的把握がなされたあと、様々な量的規定により補完さるべきであると考え。そのものの何かをいわないで、つまり質的規定を与えないで、量的規定を与えることはできない。

このように価値法則を把握すると、商品の物神崇拜的性格といわれる問題が、価値法則の本質的な契機をなすことになる。すなわち、ここでは「人間の諸労働の同等性は、労働諸生産物の同等な価値対象性という物象的形態を受けとり、人間的労働力の支出の、その時間的継続による度量は、労働諸生産物の価値の大きいさという形態を受けとり、最後に、生産者たちの諸労働のかの社会的諸規定がそこで実証される彼らの諸関係は、労働諸生産物の社会的関係という形態を受けとる。……商品形態は、人間自身の労働の社会的諸性格を、労働生産物そのものの対象的性格として、これらの諸物の社会的な自然的諸属性として、人間の眼に反映させ、したがってまた、総労働にたいする生産者たちの社会的関係を、彼らの外部に実存する諸対象の社会的一関係として、人間の眼に反映させる」（「資本論」, (1) 172頁。）かくて、「私的諸労働の社会的性格を、したがってまた私的労働者たちの社会的諸関係を、明示する代りに物象的に蔽いかくす」（「資本論」(1), 177頁）のであり、商品世界に特有の「物神崇拜・または社会的な労働諸規定の対象的仮象」（同前187頁）を生み出すのである。

このような価値規定の内容と労働生産物の商品形態との間の特有な関係、すなわち、「人々そのものの一定の社会的関係」が「人の眼には物と物との関係という幻影的形態をとる」ことを説明するために、マルクスは「類例」を「宗教的世界の妄想境」に求めた。そして次のようにのべている。「ここでは、人間の頭脳の諸生産物が、独自の生命を与えられた・相互にかつ人々と関係を結びあった・自立的な諸姿態のように見える。商品世界では、人間の手の諸生産物がそうである。これを私は、労働諸生産物が諸商品として生産されるや否やそれらに纏いつくところの、したがってまた商品生産と不可分離であるところの、物神崇拜と名づける」（同前 173頁）。この点の理解を深めるために、一度、フォイエルバッハにもどろう。

フォイエルバッハは宗教の本質に関してのべている。「人間にとって神であるものは人間の精神・人間の魂であり、人間の精神・人間の魂・人間の心は人間の神である。神は人間の内面が顕はになったものであり、人間の自己が言表されたものである。宗教とは人間がもって居るところの隠された宝が厳粛に開幕されたもの」⁶⁾である。「然し宗教——神の意識——が人間の自己意識として特色づけられる際には、そのことは、恰も敬虔な人間が神に関する自分の意識が自分の本質の自己意識であるということを直接に意識して居るかの如くに理解さるべきではない。蓋しこの直接的な意識の欠乏こそが正に宗教に特有な本質を基礎づけて居るからである」⁷⁾。「人間は自己の本質を自己の内に見出す前に外に認める。人間にとっては、自分の本質は最初他の本質（存在者）として対象になる。宗教は人類の本質中の子供らしい側面である」⁸⁾。「宗教が歴史的に進化するということは、前の宗教では或る客観的なものとして認められて居たものが後の宗教では或る主観的なものとして認められるということ、即ち前の宗教では神として直観かつ尊崇されて居たものが、後の宗教では或る人間的なものとして認識されるということなのである。前の宗教は後の宗教にとっては偶像礼拝である」⁹⁾。「宗教の発展行程は更に、人間は益々多く神を拒否し、自分自身を益々多く承認するようになる、ということの中に成立している。始めは人間は万物を区別なしに

自分の外に措定する。このことは殊に啓示の信仰の中に現はれる」。「イスラエル人にとってはキリスト教徒は教義を信ぜぬ人であり自由思想家である。事物はかく変化する。昨日は未だ宗教であったものは今日でははやそうではない。そして、今日無神論と認められて居るものは、明日は宗教と認められる」。¹⁰⁾フォイエルバッハは、このように、人間の内なる本質を人間の外に見出す物神崇拜をもって宗教の本質となし、神的なものとされたものが次々と人間的なものとして認識されてゆく過程を宗教の発展、すなわち宗教の解消（その哲学への転化）、と捉えている。

マルクスもまた商品の物神崇拜の性格について次のごとく述べている。「人々が彼等の労働諸生産物を諸価値として相互に連関させるのは、これらの物象が彼等にとって同等な種類の、人間的な・労働の単なる物象的外被として意義をもつからではない。その逆である。彼等は、彼等の相異なる種類の諸生産物を交換において諸価値として相互に等置することにより、彼等の相異なる諸労働を人間的労働として相互に等置する。……だから、価値なるものの額には、それが何であるかということは書かれていない。価値はむしろ、どの労働生産物をも一つの社会的象形文字に転化する。……労働諸生産物は、それらが価値であるかぎりでは、それらの生産に支出された人間的労働の単に物象的な諸表現である、という後代の科学的発見は、人類の発達史において時代を劃するものではあるが、しかし決して、労働の社会的性格の对象的仮象をおい払いはしない」（同前 175頁）と。人間の労働の社会的性格が、对象的仮象の姿をとっているところに物神崇拜をみようとする点で、マルクスの叙述はフォイエルバッハの系譜をひいている。しかし一方、「社会的象形文字」を解説した「科学的発見」も、それ自体ではこの物神崇拜を克服しない、とする点ではフォイエルバッハと異なる。

マルクスはフォイエルバッハを批判して次のように記していた。「フォイエルバッハは宗教的自己疎外の事実、宗教的世界と世俗的な世界とへの世界の二重化の事実から出発する。かれの仕事は、宗教的な世界をその世俗的な基礎に解消させることにある。しかし世俗的な基礎がそれ自身からうきあが

って、一つの独立王国が雲のなかに定着するというごとは、この世俗的な基礎の自己分裂および自己矛盾からのみ説明さるべきである。だからこの世俗の基礎そのものがそれ自身その矛盾において理解されなければならないとともに、実践的に革命されなければならない¹¹⁾。唯物論的の把握を一層徹底させなくてはならないという、この提言は、当然、では「世俗の基礎」そのものを分析する場合の基本的視角はなにか、という点での積極的立場によって補なわれなくてはならない。ここでは二つの点が注目さるべきである。すなわち、マルクスは次のようにも記していた。「フョエルバッハは感性的な——思想客体から現実的に区別された客体を欲する。しかしかれは人間的活動そのものを対象的活動としてはとらえない。だからかれはキリスト教の本質のなかで理論的な態度だけを真に人間的なものとみなし、これにたいして実践はただそのきたならしいユダヤ的現象形態においてのみとえられ、固定される」¹²⁾。ここでは、人間の対象的活動、すなわち、主体的なダイナミックなものでありながら、それ自身が、また客体との連関のなかで、対象的でもあるような人間的活動に目をつけなければならないとしているのである。これは、「環境の変更と人間的活動あるいは自己変更との合致」¹³⁾とも表現されている。

いま一つの点は次のごとくである。「フョエルバッハは宗教の本質を人間の本質に解消させる。しかし人間の本質はなにも個々の個人に内在する抽象体ではない。その現実においてはそれは社会的諸関係の総和である。フョエルバッハは、この現実的本質の批判にたち入らないから、どうしても(1)歴史的な経過を無視し、宗教的心情をそれだけとして固定し、そして抽象的な——孤立した——人間的個体を前提せざるをえない。(2)したがって本質はただ『類』として、おおくの個人を自然的にむすびつける内的な、ものいわず一般性としてとえられうるにすぎない」¹⁴⁾。すなわち、ここでは周知のごとく、人間の本質が社会的諸関係の総和ととえられ、孤立した個人に帰着する傾向をもつフョエルバッハの論理に對置されている。フョエルバッハもまた、人間の本質を「人間と人間との共同のうちに、統一のうちにの

みふくまれている」¹⁵⁾ことを認める場合もあるが、それは一般に動物における種の統一性と同等のものとしてしかあつかわれていない、と批判されている。だから、二つの点は一つに結びつけられて次のような命題となる。「すべての社会的生活は本質的に実践的である」。¹⁶⁾すなわち、人間の対象的活動は社会的活動であり、社会的生活の本質的モメントである、ということになる。

ここにたって、われわれは、価値規定の内容がなにゆえに商品価値の形態をとってあらわれざるを得ないかの理由を説明するさいに、マルクスが、商品を作り出す労働の独自の社会的性格にもどったことの意味を、よりいっそう理解しうるのである。マルクスは次のようにのべていた。以前の「経済学は、不完全にはあるが、価値および価値の大きさを分析し、そしてこれらの形式のうちに隠されている内容を発見した。だが経済学は、何故にこの内容がかの形式をとるか、かくして何故に労働が価値において、またその時間的継続による労働の度量が労働生産物の価値の大きさにおいて、みずからを表示するか？ という問題を、かつて提起したことさえもないのである」(同前 183頁)。では、「何故にこの内容がかの形式をとるのか」。これを説明するものは、「商品を生産する労働の独自の・社会的性格」である。

「諸使用対象が商品となるのは、総じて、それらが相互に独立して営まれる私的諸労働の生産物であるからに他ならない。これらの私的諸労働の複合体は社会的総労働を形成する。生産者たちは、彼らの労働諸生産物の交換によって初めて社会的接触を結ぶのであるから、彼らの私的諸労働の独自の・社会的な諸性格もまた、この交換の内部において初めて現象する。あるいは私的諸労働は交換が労働諸生産物をして……入りこませる諸連関により、事実上はじめて、社会的総労働の実を示す」(同前 173頁)。

周知のように、この商品を生産する労働の「独自の・社会的性格」は、マルクスによって、ロビンソンの島の生活における労働、中世の賦役労働、自給自足の農民家族の労働、「自由人たちの一団体」などと対比され、浮彫にされていた。われわれはいま、フォイエルバッハがすでに宗教を一つの発展

過程において分析していたのを想起しつつ、これを社会的な人間の対象的諸活動の発展を軸として検討してみよう。

II

では、社会的な人間の対象的諸活動は、どのように分析さるべきであろうか。マルクス＝エンゲルスがはじめて人間の社会史を素描した「ドイツ・イデオロギー」を手引きとして、若干の考察を加えてみよう。

次のように理論的出発点が設定されている。まず「すべての人間史の第一の前提はもちろん生きた人間的個体の生存である」¹⁷⁾。ここでは人間の身体的組織の生理学的構造や、自然との間の新陳代謝による相関や環境としての自然条件などが問題とされるが、これは前提であるにとどまる。次に、人間を他の動物から区別するものが求められる。「人間自身は、かれらがかれらの生活手段を生産しはじめるやいなや、自分を動物から区別しはじめる。この一步は、かれの肉体的組織によって制約されているものである。人間は、かれらの生活手段を生産することによって、間接にかれらの物質的生活そのものを生産する」¹⁸⁾。生産活動が独自のものとして抽象されてくる。そしてここで問題なのは主体的な活動という側面である。そのことが次のように強調されている。「生産のこの方式は、たんにこれが諸個人の肉体的生存の再生産であるという面からだけ考察されてはならない。それはむしろすでにこれら個人の活動の一定の仕方であり、かれらの生活を表出する一定の仕方であり、かれらの一定の生活様式である」¹⁹⁾。かようにして、まずもって分析さるべき人間の対象的活動は、生産活動であると設定される。

また、別の個所では、次のように問題が展開させられている。すなわち「根源的な歴史的諸関係の四つの契機」の一つとして、衣食住その他の欲望をみたすための手段の産出、あたらしい欲望そのものの産出、さらに人間による人間の産出すなわち繁殖と三つの契機が列举されたのちに、第四の契機が次のようにのべられる。「ところで生活の生産は、労働における自己の生活

の生産も生殖における他人の生活の生産も、そのまますぐに二重の関係として——一方では自然的な、他方では社会的な関係として——あらはれる。ここに社会的というのは、どんな条件のもとにしても、どんな様式によるにしても、またどんな目的のためにしても、いくたりかの個人の協働という意味である。」「一定の生産様式あるいは産業段階はいつも一定の協働様式あるいは社会的段階とむすびついており、この協働様式がそれ自身一つの『生産力』である」²⁶⁾。すなわち、ここでは、人間的諸活動の特長の一つが、協働(zusammenwirken) というひろいいみで、社会的なものとして設定されている。この観点は、すでにみたように、のちの著作にも価値規定の内容の一つとして、「人々が何らかの様式で相互のために労働しあうや否や、彼らの労働もまた、一つの社会的な形態をうけとる」、という命題になって再現している。

ところで、近年の動物生態学の諸成果の中には、霊長類の諸行動の中に、のち人間的諸活動として統一的に発展すべき諸要素の萌芽がみとめられる、という発見が含まれている。たとえば、チンパンジーは白ありを捕獲するための一種の道具として、木の小枝を携行することがあること、身体的な体制にまで固定してしまうことのない性・年齢を異にする諸個体の協力を含む集団のあること、幸島の日本猿のイモ洗い行動にみられるような、集団を媒介にしての特定の行動様式の伝播と個体を越えた保存のあること、などである。こうした諸要素の統一として、対象的な人間的活動の特徴づけてみると次のようになろう。すなわち、何らかの労働手段によって遺伝的な身体的体制の限界をうちやぶりつつ、そうした労働手段をも含めて自然を自らのために利用する諸方法を、たとえ慣習の程度にまでは固定することがあるにしても、決して本能のごとく固定することなく、流動的な状態で集団の中に保持しつつ、個々の人間は集団の中で互に他人のためにも労働する。このような内容をもつものとしての協働はこれを社会的労働と呼んでよいであろう。

社会的労働は、その成果としての生産物の観点からは社会的生産の契機であり、社会的労働をその成果との関係において量的に捕捉すれば社会的生産

性である。生産力は、その社会的規定性の内容がいかなるものかについての具体的把握を別にして、一般的にとらえるならば、社会的生産力としてあるといえる。

社会的労働は、それ自身一つの発展過程にあるものとして把握される。その萌芽期にあっては、「自然にたいする人間のかぎられた関係がかれら相互のかぎられた関係を制約し、そしてかれら相互のかぎられた関係が自然にたいするかれらのかぎられた関係を制約している。というのは、まさに自然がほとんど歴史的に変更されていないからである」²¹⁾。こうした段階にあっては、労働の社会的生産性に対して労働の自然発生的生産性が大きな役割を占めざるを得ない。自然そのもの、人間によって歴史的に変更をこうむっていないといういみでの自然そのものが、人間にとってどれだけ豊かであるかということが、大きな影響をもつからである。二種類の生産性については、古典的な次の記述がある。「農業にあっては（鉱山業にあってと同様に）、労働の社会的生産性ばかりでなく自然発生的生産性——これは労働の自然諸条件に依存する——も問題となる。農業における社会的生産力の増加は、自然力の減少を補償するにすぎぬか、補償さえもせず……したがって農業では技術的發展にも拘わらず生産物を安くしないで、その一そう大きな騰貴を阻止するにすぎぬだろう、ということがありうる」（『資本論』Ⅲ, 1080頁）。

ところで、この二種類の生産性は、全く同格のものとして並列的にとらえられるべきではない。労働の自然的諸条件の豊かさが、社会的労働の発展度によって異なってあらわれることに注意しなくてはならない。植物栽培に適した自然諸条件があったとしても、狩猟民族にとっては、それは自然発生的生産性を示すものとしてはあらわれない。遊牧民族の占有する領域の中に豊富な油田がかくされていたとしても、これまたさしあたりは何ら労働の生産性に関与するものではない。自然発生的生産性は、それがいかに量的に幅のあるものであり、それゆえ社会的生産に大きな影響を与えるものであっても、社会的労働の発展の流れの中で、その特有の段階、水準と結びついてのみ意義をもつものである。

また、社会的生産性は、人間たちの協働の体系としての社会の範囲において問題とされねばならない。すなわち、全体としての社会の示した生産性でなくてはならない。個別的な部門の生産性がその要素としてあるとしても、それは部分にすぎず、全体としての生産性が最終的に問われねばならない。そういういみでの「社会的生産性の傾向は、社会の生産力の発展、停滞、後退をしめす重要な指標の一つである」²²⁾。

社会的労働の発展は、自然に対する人間の関係がますます広く深くなってゆくことであり、かつその中で、人間と人間との相互の関係もますます広く深くなってゆくことである。「ドイツ・イデオロギー」は、古典派経済学の系譜をひいて、社会的労働の発展をまず分業の発展においてとらえている。いわく、「どの程度まで一国民の生産力が発展しているかは、分業が進展している程度によってもっとも明白に示される。どんなあたらしい生産力でも、これがいままですでに知られた生産力のたんに量的な拡張（たとえば所有地の開墾）でないかぎり、分業のあたらしい発達を結果としてともなうのである」²³⁾。すなわち生産力の発達は分業の発達であり、分業の発達は諸個人間の相互依存関係の強化である、ということになる。また、次のようにも記されている。「分業と私有とはおなじ表現であり——おなじことが前者では活動についていいあらわされ、後者では活動の生産物についていいあらわされているのである」²⁴⁾。ここでも交換と分業とを一致させ、前者から後者を説明する古典派経済学の系譜がみとめられるが、しかし、力点は活動としての分業にうつされている。そして、次にみるように視野はひろがって、分業は必ずしも商品交換とのみ結びつけられることはなくなっている。すなわち、「分業の種々の発展段階」の冒頭には、「種族的所有」の形態のもとにあるところの、「家族のなかにあたえられた自然成長的な分業の一層拡張されたもの」²⁵⁾がおかれている。さらに、社会的労働の発展は、長い経過をへて、ついに「一つの総体にまで発展をとげて普遍的な交通の内部でのみ存在するところの生産力」を生み出していること、やがて「団結した個人たちによる総体的な生産力の領有とともに私有制はなくな（り）……各人の特

殊な私的生業そのものが偶然的となってしまう」²⁶⁾ような事態が生み出されるであろうこと、が見透されていたのである。

社会的労働の原初的な諸形態については、民族学ないし文化人類学の成果が多くのおしえてくれる。比較的小さな社会的集団の内部における、したがって特定したもの同士のあいだにおける直接的な労働の交換あるいは生産物の交換、ただし、一見一方的な奉仕や贈与にみえるような、かなり長期間を単位としたなかでの交換が報告されている。あるいは、まさに「家族内部における自然発生的分業の拡張」ともいえる社会組織、年齢組制や年齢階梯制が報告されている。こうした形をとった直接的な形態のもとにある協業と分業は、「社会的余剰」すなわち剰余生産物の集中を背景とする政治権力の成立とともに、一段と広いものになる。とはいえ、政治権力により直接に組織される協業と分業は、社会的労働の支配的部分とはならない。ただし、時折、その中の決定的に重要な部分、たとえば水利などが政治的に組織され、大王国の基礎となっている。分業が労働の自然的諸条件に制約されて民族の分化に結果した例も知られている。植物栽培に主として依存する農耕民と、大型家畜飼養に主として依存する牧畜民との分化がその例である。

社会的労働の一層の発展は、二つの矛盾した側面の発展をもたらす。一方においてより細かく分業が発展するためには、つまり有用労働種類の各社会成員への分割が細くなるためには、他方その社会の単位が大きくなってはならない、つまり社会の人口がより大きくなくてはならない。分業の発展は、当然、労働内容の集約化を伴ない、それは労働の個別化、個人化をもたらす、社会を構成する成員たちの共同体に同化する能力を減少せしめる一方、社会をより大きな単位として構成できなくてはならない。一方で、分業の発展は私有を生み出し、これを深化させてゆく。はじめは生産物、労働手段から、やがて労働対象たる土地までも、私有物の性格をつよめてゆく。このうごきは、必然的に、自然発生的な種族的な共同体をこわしてゆく。他方、ますます成員を増大する社会においては、相手を特定し、あるいは制限された範囲に限定して長期間を単位として生きた労働の交換、あるいは生産

物の交換をなすことは困難となってゆく。この矛盾を解決するものがまさに商品形態であったといえる。制限された範囲の社会の成員のあいだでの直接的な労働の交換から、市場における不特定の相手との生産物の交換をつうじての人間相互の結合、あるいはそういう形での新しい社会的労働の範囲の形成への転換である。これによって、労働の直接的な私的性格の発展と間接的な社会的性格との発展が、ともに自己を主張できる形態が与えられたのである。すなわち、分業による各労働の集約化と、一社会の範囲の拡大とが、ともに飛躍的に進展しうる形態をもつことになったのである。

商品交換は、その萌芽期においては、たとえば分化した農耕民族と牧畜民族との間における交換のごとくに、労働の自然的諸条件の相互の交換を意味するものであるかも知れず、あるいはごく少数の特産物の交換のごとく、労働の自然的生産性の相違にもとづくものであるかも知れない。しかし、商品交換を前提し、その上で分業がさらに進展し、くわえて、分業の進展ゆえの生産力の向上がみとめられはじめるならば、これはまさに労働の社会的生産性の向上だというべきであり、社会的労働の発展だというべきであろう。ということは、逆にいえば、価値法則というものは、こうした発展段階にある社会的労働に照応するものとして、その労働の社会的性格から生み出されたものだ、ということであろう。

かようにして、商品形態は決して生産過程にとって外的な偶然的なものだとなすことはできない。社会的分業の発展の中で展開して行った諸職業における労働過程は、その成果としての労働生産物の商品形態と密接に関連しているというべきである。市場の一定の広さがあってはじめて、その職業の自立化がありえた例も多かろうし、市場にあらわれてくる社会の諸欲望があってはじめて、その生産物の固有の形態、つまり使用価値の質の固定した例も多かったはずである。社会的分業の中における諸職業の労働過程は、それを孤立的にそれ自体として考察するならば、さしあたり私的な過程であり、当然のこととして何ら社会的連関を示さないということはたしかである。とはいえ、それ自体として孤立しては実存しえないところにこそ、その本質的性

格があるのであり、この点は、それを社会的労働の発展過程の中において考察するとき明らかになるのである。

商品形態が生産過程にとって外的であるという考え方と密接に関係する考え方として、商品を生産する労働は、さしあたり全く私的な、ばらばらなものにすぎず、それ自身なんらの社会的なものを含まない、それが社会的なものになるのは、その労働の生産物が商品として相互に関係し、さらには現実的に交換された瞬間においてである、交換されなかったときには、その労働は社会的なものに転生しそこなったのである、というものがある。こうした考え方は、一見、古典的な叙述にのっとっているかにみえる。すなわち、「諸使用対象が商品となるのは、総じて、それらが相互に独立して営まれる私的諸労働の生産物であるからに他ならない。これらの私的諸労働の複合体は社会的総労働を形成する。生産者たちは、彼らの労働生産物の交換によって初めて社会的接解を結ぶのであるから、彼らの私的諸労働の独自の・社会的な性格もまた、この交換の内部において初めて現象する。あるいは私的諸労働は、交換が労働諸生産物をして……入りこませる諸連関により、事実上はじめて、社会的総労働の諸環たる実を示す」（『資本論』（4）、173頁）。とはいえ、この叙述は、「私的諸労働の独自の・社会的性格」についてのべているのであり、それが交換において「現象する」ことをのべているのであって、交換においてはじめて社会的労働へと生成するとのべているのではない。社会的労働は人類史とともにあったのであり、社会的労働の独自の形態として、商品を生産する労働が生成したのは、商品生産の発生史においてであり、いまやここでは、直接的には私的な労働のもっている社会的な本質が「現象する」ことが問題とされているのである。私的な労働は、はじめから社会的労働の一形態として、社会的に条件づけられてのみ存立しえたのである。

いま一つ、商品形態が生産過程にとって外的であるとの考え方に結びつくものとして、単なる商品生産にあっては価値規定の内容をなす抽象的人間労働および社会的平均労働が規定されえない、という考え方がある。機械制大

工業があつてはじめて、労働力はあらゆる技能を奪いさられた単なる労働力となり、そこにおける協業をつうじて平均的な労働力という量的な規定も現実のものとなりうる、というのである²⁷⁾。しかし、この考え方は抽象的の人間労働をもって「超歴史的カテゴリー」とする考え方と²⁸⁾矛盾してしまうのではあるまいか。価値規定の内容をなすものは、これを一般に社会的労働の諸規定と考えるべきであらう。「超歴史的」ということは、「どの規定された社会的形態とも係りない」²⁹⁾と読みかえてもよいであらう。特定の社会的生産とのみ関係するものではないが、いずれにしる社会的労働一般に関することだ、ということである。

社会的労働が人類史とともに発展過程にあるものとすれば、社会的労働一般の規定性としての価値規定の内容もまた、発展過程にあるものとみなしうる。社会的労働の編成としての分業が、家父長制的家族の内外をとわず、何らかの身分にともすれば骨化するような段階にあっては、抽象的の人間労働は未発達であらうし、また、社会的平均労働があらわれるその精確さも、はなはだ粗雑なものであらう。しかしまた、社会の成員の個々人を個々の身分にはめこむこと自体が、そこにおける社会的労働の特定の発展段階に制約されていたとすれば、すなわち、たとえばその社会的生産において必要とされる職能の種類と量とが一応規定されたものであって、社会の成員を個々の身分にはめこむにあたって、その規定から大きくはずれるものであってはならなかったとすれば、やはりそこには抽象的の人間労働と社会的平均労働があったというべきである。商品生産は、そうした価値規定の内容の一層の発展を体現している。すなわち、ここでは商品価値という単一の質とその大いさという形で、これがあらわれている。全商品が貨幣に等置されることによって、抽象的の人間労働のまさに同質性が発展し、貨幣量の精確な測定によって、社会的平均労働が発展しているのである。いいかえれば、単一の市場において競争が展開されることにより、価値規定の内容が発展しているのである。とはいえ一方、社会的労働を、直接にではなく、労働の成果としての生産物をとおして測定せざるをえないところに、価値規定の内容そのものの発展度にお

ける限界が示されてもいるわけである。

Ⅲ

過去の労働の凝結物としての商品価値の独自の性格がとくに顕著にあられるのは、資本においてである。そもそも、資本は、「自分自身を増殖する」「価値自身の運動」と形態的に規定された（「資本論」(2), 294—295頁）。価値の自己増殖の秘密があきらかにされた段階において、それは、「生きた労働を吸収することによって吸血鬼のように活気づき、それを吸収すればするほどますます活気づく、死んだ労働」（同前408頁），と表現された。

過去の労働の運動体としての資本は、社会的生産を支配するにあたって、社会的生産のその他の契機である土地と労働力を自らに従属させ、しばしばこれを破壊する。これは、商品の物神崇拜的性格が人間の生活に及ぼす現実的害悪である。マルクスはしばしばこの点にも言及していた。「この工場労働の制限（イギリス工場法による——筆者）は、グアノをイギリスの畑に注ぎ込んだのと同じ必然性によって指図されていた。すなわち、一方の場合では土地を疲弊させたその同じ盲目的強奪欲が、他方の場合ではすでに国民の生命力の根源を襲っていたのである。週期的な流行病は、ドイツおよびフランスにおける兵士の身長の低下と同じように、このことの明白な証拠であった」（同前417—418頁）。「資本は労働力の寿命を問題にしない。それが関心をもつのは、ただ専ら、一労働日のうちに流動化されうる労働力の最大限だけである。資本は、労働力の寿命を短縮させることによってこの目的を達するのであって、それはあたかも、貪欲な農業者が土地の豊饒度の掠奪によって土地収益を増加させるようなものである」（同前, 458頁）。「資本は、富の二つの原始形成者たる労働力と土地とを自己に合体することにより膨脹力を獲得するのであって、この膨脹力により資本は、一見それ自身の大いさによって設けられた——すなわち、資本の定在形態たるすでに生産された生産手段の価値および分量によって設けられた——限界をこえて、自己の蓄積

の諸要素を拡大することができる」（「資本論」(4), 939頁）。「大工業と大農業とは、本源的には、前者はむしろ労働力したがって人間の自然力を荒廃させ破滅させるが、後者はむしろ直接には土地の自然力を荒廃させ破滅させることによって袂をわかつとすれば、のちには次第に両者が握手しあう。というのは、農村での工業的体制は労働者の力を失わせ、工業と商業はまた農業のために、土地を疲弊させる手段を調達するからである」（「資本論」(13), 1145—1146頁）。「資本制的農業のあらゆる進歩は、労働者から掠奪する技術における進歩であるばかりでなく、同時に土地から掠奪する技術における進歩でもあり、ある与えられた期間のあいだ土地豊饒度を高めるためのあらゆる進歩は、同時に、この豊饒度の持続的源泉を減ぼすための進歩である」「資本制的生産は、同時にすべての富の源泉たる土地と労働者とを破壊することによって、社会的生産過程の技術および結合を発展させるにすぎない」（「資本論」(3), 800—801頁）。

このように、土地と労働力とを破壊しながら進む過去の労働の蓄積は、発展した価値法則の基本的帰結の一つと捉えられていた。社会的富の量が、商品価値の大いさによって集計されていること、人間労働力とその商品価値によって、あるいはそれ自身の商品価値と新たな価値形成力との差額によって測られていること、労働生産性がそれ自身によってでなく商品価値の一形態たる費用価格によって測られていること、社会的生産力の発展は商品価値の蓄積率によって測られていること、等々がこの帰結の必然性を示す諸環である。

価値法則のもとにおける社会的生産力の巨大な発展は、土地の破壊と労働力の破壊とを今や直接に融合しはじた。公害問題の深刻化がそのあらわれである。個別的生産性の背後にかくされた社会的生産性の問題も、するどくあらわれてこざるを得ない。すでに古典には次のような指摘があった。「資本制的生産様式は、……農業と工業との——それらの対立的に作上げられた姿態を基礎とする——新しくてより高度な総合の・合一の・物質的諸前提を創造する。資本制的生産様式は、それが大中心地に集積させる都市人口のま

すまず優勢となるにつれて、一方では社会の歴史的起動力を集積させるが、他方では人間と土地との間の質料変換を、すなわち、人間により食糧および衣料の形態で消費された土地諸成分の土地への復帰を、つまり持続的な土地豊饒度の永久的自然条件を、攪乱する。かくしてそれは、同時に、都市労働者の肉体的健康と農村労働者の精神生活とを破壊する。だがそれは、同時に、かの質料変換の単に自然発生的に生じた状態を破壊することによって、その質料変換を社会的生産の規律的法則として・また人間の充分な発展に適当な形態において・体系的に再建することを、強制する」(「資本論」(3), 800頁)。すなわち資本制的生産は、土地と人間との間の質料的な大循環を攪乱し、この大循環そのものを社会的生産において体系的に再建し統御すべき必然性を発展させる、というのである。

今や、生産過程において発生する人間の生理に有害な諸要素は、単に工場建物内あるいは工場敷地内にとどまらず、広い地域に振り撒かれる。労働の場も狭義の生活の場も区別されない。労働者の人間生活の場の全面にわたって撒布されるそれら有害物は、土地(水も空気も含めて)に蓄積されて、土地の自然的生産性を減少させる。たとえば、亜硫酸ガスにより人間は呼吸するだけで病気になる、汚染された河川には魚類が住まなくなる。一般に社会的生産の発展の中で、分業の発展は運輸の発展をともなうが、今や、運輸は人間の労働の場と狭義の生活の場との区別なく、一社会の生活圏の全域にわたって展開する。交通戦争、交通災害が激化し、人間は自己の生活の最低の空間的諸条件をさえ犯される。人間と土地との間の質料的大循環の全体ではなく、その一環にすぎぬ生産物の形態での過去の労働が社会的富を支配するために、ゴミ・廃品の処理が次第に大きな問題となる。ゴミ・廃品は適当な形態をもって質料的に土地に返済されることなく、土地は貧化し、汚染される。ゴミ・廃品はしばしば遺棄されて、たとえば幼児の遊び場を危険にし、中性洗剤は水資源をさえ低質にする。

宮本憲一助教授は、これらの問題を検討した著書においてのべている。「資本主義社会では、資本としての存在形態をとらぬかぎり、人間、自然、文

化の破壊は、縮少再生産として意識されぬが、このような破壊は、資本主義社会の一般的存立条件を破壊しているのである」。³⁰⁾「価値法則が冷厳に貫徹するからこそ、自然、文化、健康の破壊がおこるのである。もしも、この価値法則の貫徹による自然、文化、健康の破壊をはばみたいならば経済学あるいは価値論という観念を変革するのではなく、資本主義の生産関係を変革せねばならぬのである」。³¹⁾われわれはこの指摘に同意したい。

ところで、この土地の破壊と労働力の破壊との巨大化と融合を、「生産資本と社会資本のアンバランス」と把握しようとする考え方がある。社会的生産の巨大化が、自然と人間との間の質料的大循環を体系的に再建し、統御すべき必然性をつよめているにもかかわらず、資本制的生産がその再建、統御を不十分にしかなさないことを分析する際、個別的資本がその大循環に次々に攪乱の要因をもちこむことを中心問題からはずし、もっぱら事後的にこれに手当する諸手段の発展の不足、あるいはまた、個別的産業資本とは別の「社会的」なものの不足に責任を転嫁する点に、この考え方の第一の問題点があり、さらに、死んだ労働の蓄積に伴う土地と生きた労働力との破壊の問題を、死んだ労働の蓄積の不足、すなわち社会資本の立ち遅れ、の問題とおきかえる点に、この考え方の第二の問題点がある。カップは「社会的費用」という概念をもって、「生産過程の結果として、第三者や社会が被害をうけ、私的企業家が責任をとらない、あらゆる有害な結果や損失である」³²⁾、とする。宮本憲一助教授は、カップが私的企業家の責任を一応指摘していることを評価されつつ、「社会的費用」の概念を採用され、この内容を吟味して次のようにのべられる。「この社会的損失は、労働者の家計費の上昇や生産物の価格の上昇として、貨幣的に秤量できる損失となってあらわれる場合と、人間の健康の破壊、自然・文化の荒廃のように、貨幣的に秤量できず、また中には再生不能の損失となってあらわれる場合がある」³³⁾、と。このように区別されながら、なぜそれをもとに「社会的費用」とされるのであろうか。「費用」は所詮商品価値、死んだ労働に連なる範疇であり、土地と労働力の破壊それ自身と区別されなくてはならないであろう。ただ、価値法則のもとで

こそ、それ自身商品価値でないものにも商品形態を与えようとする社会的力が働いているのである。健康の破壊は療養費と補償費によって、文化・土地もそれぞれの補償費によって。さらに、その商品形態それ自身を批判せず、それから出発したとしても、今や次のような問題が起ってくる。個別的産業資本の生産物の観点に立ったときには、あきらかな労働の生産性の向上であったとしても、はたしてそれは社会的労働の生産性の向上を示すものか否かはにわかに判定できない。つまり、個別的な産業資本にとっての生産性の向上が、多大の「社会的費用」を発生させて社会的労働の生産性を低下させることもありうる、ということである。個別生産性と社会的生産性との間の矛盾は不生産的労働や労働力の遊休（失業）の存在という現象形態の他に、いま一つの現象形態をうる。

価値法則の研究を、社会的労働の一般的諸規定がいかにこれに内包されているか、という側面に限ってはならない。一定段階の社会的労働の自己矛盾がいかに現われているか、という側面にも注目しなくてはならない。

IV

社会的労働の一層の発展の歴史的傾向のなかで、価値法則の歴史的運命はどのようなものと予想されるであろうか。協業、分業とマニファクチュア、および機械制大工業に関する古典的叙述の中に示唆をうけつつ、若干の考察を試みよう。

まず、協業は、それによって協業に組みこまれた「個別生産力の増大ばかりでなく、即自的にも自向的にも集団力でなければならぬ一生産力の創造である」（「資本論」(3), 548頁）点において注目された。「協業によって発展する労働の社会的生産力」（同前, 561頁）、ともいわれていた。こうした直接的な集団力としての生産力と結合している規定性として、第一に、「平均的労働力の発現」が、「個別的背離は、比較的多数の労働者が集められるや否や、相殺されて消滅する」ゆえに、ここで実現する（同前, 544頁）、

ということと、第二に、「生産手段の一部分は、いまや、労働過程において共同的に消費される」（同前、546頁）ことが挙げられていた。一方、こうした社会的生産力とその資本制的形態の関係についてもものべられていた。すなわち、「価値増殖の法則は、総じて、個々の生産者が資本家として生産し、多数の労働者を同時に使用し、かくして最初から社会的平均労働を運動させるとき、はじめて完全に個々の生産者にとって実現する」（同前、545頁）とすれば、逆に「総じて労働者たちは、一緒にならないでは直接には協力しえないのであり、……賃労働者たちは、同じ資本・同じ資本家が彼等を同時に使用する……のでなければ、協業することができない」（同前、554頁）。かくて、協業という労働の社会的生産力に関する二つの規定は、さしあたり、個別資本すなわち私的生産者の内部にくみこまれてのみ実存し、資本の存在を保障する要因でありながら、その集団力の内部においては直接に社会的なものとしてある、ということになる。

マニュファクチュア的分業は、直接的な集団力としての側面での労働の社会的生産力の発展である。ここでは、生産物は、「種々様々な作業をする自立の手工業者の個人的生産物から、めいめいはたえず一個同一の部分作業のみを行う手工業者たちの合一したものの社会的生産物に、転化する」（同前565頁）。直接的な集団力としての社会的生産力の規定性も、一層発展する。「諸労働したがって諸労働者相互間のこの直接的依存は、各個の労働者をして必要時間のみを彼の機能に費すことを余儀なくさせるのであり、かくして独立の手工業のばあいとは、または単純協業のばあいとさえも、まったく異なる労働の連続性、一様性、規則正しさ、秩序、および殊にまた労働強度が生み出されるのである。一商品の生産のために社会的に必要な労働時間のみがその商品に費されるということは、商品生産一般にあっては競争の外的強制として現象する。……これに反して、マニュファクチュアにおいては、与えられた労働時間内に与えられた分量の生産物を提供することが生産過程そのものの技術的法則となる」（同前、576頁）。集団力の内部において、社会的必要労働時間が技術的なものとして姿をあらわしてくる。とはいえ、こ

の社会的必要労働時間は、集団力の外部に出るや技術的なものではなくなる。結合労働力が全体として支出された「社会的生産物」としての成果も、外部にあっては一ケの商品であり、他の商品との関係においては、社会的必要労働時間は価値の大きさという形態をうけとらずには存在しえない。

機械制大工業は、事態をどのように発展させるか。「機械は、社会的生産の規律的原理としての手工業的活動を止揚する」（同前、609頁）。「マニファクチュアでは特殊の諸過程の孤立化が分業そのものによって与えられた一原則だとすれば、発達した工場ではその反対に、特殊の諸過程の連続が支配的である」（同前、623頁）。すなわち、マニファクチュア的分業であっても、一定の労働時間内に一定の生産物を生産するということが、分業により個別化した諸労働者間の連関を保障するために必要であったが、ここでは全体の連関よりも諸労働の特殊化の方が前面に出ていた。ところが今や、各々の部分機械間の連続という点で、連続性がより強くあらわれてくる、というのである。「単純協業においては、また分業によって独自化された協業においてさえも、社会化された労働者による個別化された労働者の駆逐はなお多かれ少かれ偶然的に現象する。機械は、……若干の例外はあるが、直接に社会化された・または共同的な・労働によってのみ機能する。かくして今や、労働過程の協業的性格が、労働手段そのものの本性によって命ぜられた技術的必然となる」（同前、630頁）。こうした集団力としての社会的生産力の発展とともに、関連する二つの規定性も発展する。第一に、機械制大工業にあっては、「マニファクチュアにおける分業の土台をなす技術的基盤が止揚されている。したがって自動的工場では、マニファクチュア的分業を特徴づける特殊化された労働者たちの等級制のかわりに、機械の助手たちが遂行すべき諸労働の均等化または水準化の傾向が現はれる」（同前、681頁）。つまり、ここでは、社会的労働の第一の規定性たる抽象的人間的労働が、集団力の内部において直接的な姿態において現られるようになる。第二に、共同的に消費される生産手段は拡大していく。「協業およびマニファクチュアを考察したところで明かになったように、建物などのごとき特定の一般

の生産諸条件は、孤立的労働者たちの分散した生産条件に較べれば、共同的消費によって節約され、したがって生産物をより少く高価ならしめる。機械の場合には、一個の作業機の胴体がその多数の道具によって共同的に消費されるばかりでなく、同じ発動機と伝力機構の一部分とが多数の作業機によって共同的に消費される」（同前、634頁）。とはいえ、ここにおいても、これら集団力の諸規定は、私的生産者としての資本の内部に封じこめられているのであり、そのかぎりでは、価値規定の内容は直接にはあられわれず、価値対象性として現象するのである。集団力は資本によって専制的に組織されるので、労働者は分散して機械に従属せしめられ、生産手段の共同消費の節約は、度を超えて「作業中の労働者の生活諸条件の……組織的盗奪となる」（同前、690頁）のである。

これから先の見透しを古典はどのように与えていたか。ごく一般的には、「個人的で分散的な生産手段の社会的に集中された生産手段への転化」（「資本論」(4)、1158頁）がいっそう進行し、集団力としての社会的生産力がいっそう発展する、ということであろう。その他に次の二点について興味ある指摘がなされていた。第一は、労働者がマニュファクチュア的分業から解放され、全面的に発達した個人として生産力の総体を領有する能力を身につけるであろう、という点である。「大工業はヴェール——すなわち人々にたいし彼自身の社会的生産過程を隠蔽し、種々の自然発生的に特殊化された生産部門を相互にまた各部門において極意をえた者に対してさえも謎たらしめたヴェール——を引き裂いた」。「技術学は——少数の大きな基本的運動形態を発見した」（「資本論」(3)、774頁）。将来の教育は、「社会的生産を増大するための一方法としてのみならず、全面的に発達した人間を生産するための唯一の方法として、特定の年齢以上のすべての児童のために生産的労働を知育および体育と結びつけるであろう」（同前、770頁）。第二は、過去の労働と土地とのあらたな統一を示唆した点である。「価値形成要素としての機械と生産物形成要素としての機械との間には大きな差額が生ずる」（同前、632頁）。「これらの労働手段は生産物に価値を附加することなしに生産物形

成者として役立つ……程度に応じて……水、蒸気、空気、電気などという自然力と同じ無償の役立ちをなすのである」（「資本論」(4), 945頁）。「機械が無報酬で役立つ範囲が道具のそれに比べて大きいのである。大工業において初めて人間は、自分の過去の・すでに対象化された・労働の生産物を、自然力と同じく大規模に無償で作用させうるのである」（「資本論」(3), 633頁）。「価値を交付することが少いほど、機械は一そう生産的であり、自然諸力に近づく」（同前, 635—636頁）。

ところで、これら古典的叙述の行なわれたのちにも、社会的生産はやすみなく発展した。ブリューミンは、それを「労働の集団化の範囲の拡大」、「種々なる部門、職別の労働者間の直接的協力の確立」、「労働者の集団の職場的独立性の征服」、等と特徴づけている。³⁵⁾この一般的傾向の中で、ブリューミンが特に注目しているのは次の二点である。第一は、「多くの点によって相互に相接触せる個々の諸企業間の相互依存性の甚しい複雑化」、³⁶⁾である。企業は、資本の単位であるとともに、それがよってもって立つ生産の単位でもあるところが重要である。「産業資本主義の時代においては、生産の集中は根本においては、企業の専門化の形態において実現せられた」³⁷⁾。生産が専門化し、それが独立の企業の形で別々になりながら、一方、企業の単位は拡大しているという形で、私的資本の分立の形をとる社会的分業の発展と一資本が内包する社会的生産の規模の拡大とが両立したということである。ところが、「帝国主義の諸条件における専門化そのものが、幾多の全く新しい質的特性を得るということである。専門化は、生産の標準化、規準化（規格化?）、典型化等々の全然新しい技術的過程の基礎の上に展開される」。そしてさらに、「コンビナート化の傾向は専門化の傾向に代り」³⁸⁾はじめる。「個々の過程の連続せる関聯は、個々の職場、工場の埒内を越え、巨大なる生産コンプレックスを捉へはじめる」³⁹⁾。「コンビナートにおいては、個々の過程のこの連続せる関聯は、個々の工場の範囲を越え、大なる生産コンプレックスを包含しはじめる」⁴⁰⁾。すなわち、生産の単位、直接的集団力としての社会的生産の単位は、工場の範囲をこえ、諸工場の複合体を形

成しはじめる、というのである。第二は、「屑物、及び副産物の利用、又は原料の複合的利用」⁴¹⁾である。原料の複合的・綜合的利用は、それ自身コンビナート発展の契機となるばかりではなく、そこで産出される諸商品へ、原料の商品価値がいかなる比率で配分さるべきかに対し、もはや原理的解決は与えられなくなることを意味する。一方では、社会的生産の発展とともに、抽象的人間労働も社会的平均労働も、より可視的なものとなる一方、それら価値規定の内容は、諸商品の交換価値に量的規定を与えるためにますます無力となってゆく、ということである。

価値規定の内容がより可視的なものとなる一方で、価値規定の内容が諸商品の個々の交換価値を基礎づけることの合理的背景がより稀薄になってゆくということは、物神崇拝的性格をとまなうところの価値法則そのものの合理的基礎がゆらいできたことを示しているであろう。だが、資本はそもそも商品の交換価値を、商品価値の変形としての生産価格で基礎づけたし、産業資本と商業資本の分業は、卸売価格を分離したし、私的資本が相互に競争しているかぎり、価値法則はまだ基盤を失っていないのである。そして私的資本の分業は、社会的生産そのものの発展が一定限度内にあることにその一つの基盤をおいていとみるべきであろう。

ブハーリンは、社会的生産の発展過程の本流を追跡することなく、諸資本の金融的連鎖を重要視したために、見透しをあやまった。ブハーリンはいう、「資本主義『国民経済』は、一個の非合理的体系から合理的組織体に、主体のない経済から経済を営む主体になっている。この変化は金融資本主義の成長と、並びにブルジョアジーの経済的組織と政治的組織との融合とによって生じたものである」。「結合企業の内部においては『経済財』は商品としてでなく生産物として流通させられるのであって、結合せる合成体の圏外に出されるときに初めて商品となる。丁度これと同様に、一国内において組織的に分配される生産物は、その存在が世界市場の存在と結びつく場合にのみ商品なのである」⁴²⁾、と。それにくらべて、レーニンが、「電化」問題に深い関心を払ったということは注目される。電力がエネルギーの形態転換に容易

だという特徴をもつことはさておいても、社会的生産の発展の中でおのずから深まってゆく諸部門間の連関のなかで、エネルギー産業が一つの太い幹になるであろうことをみていたのではあるまいか。多くの産業の共通のエネルギー的基礎として、しかも滞貨のありえない、とくに「計画的」な生産を要求される部門として、電力部門が想定されていたのではあるまいか。

宮本憲一助教授がたてた、「社会的一般労働手段」、「社会的共同消費手段」の概念も、社会的生産の発展の中に位置づけることにより、ひときは意義深さをますであろう。「社会的一般労働手段」は、集団力としての社会的生産力にともなうあらわれたところの、共同的に消費される生産手段が、次第に巨大化し、単に一工場、一企業内にとどまることなく、諸工場、諸企業により共同的に消費されるものに拡大し、ついに土地そのものと融合しはじめたものとして、位置づけられよう。これに対する社会的労働の支出は、容易に諸種の商品に比例配分されて交換価値の基礎となるという形をとらない。財政による支弁は、個別資本をこれに寄生させるし、といって事業別財政や受益者負担制も、これを通常の価値法則に組みこむには問題を残すのである。つまりは価値法則の歴史的限界の一つの現われといえよう。

社会主義は資本によって組織されていた集団力としての社会的生産力を足場とし、これを労働者の自覚した集団が自ら組織するものに変えることからはじまる。社会主義の発展は、直接的な集団力としての社会的生産力の発展を、その物質的基盤としなくてはならないであろう。これまで検討された論点にもとづいて推定するならば、集団力の発展による直接的な労働の相互依存の発展のなかで、第一に、価値規定の内容、社会的労働の一般的規定が、社会の成員にとって直接に計測可能なものに発展してゆかなくてはならず、また、これに関連して、労働者がマニュファクチュアの分業および社会的分業の一環に固定されることなく、ますます自由に社会的生産の全体に参加するような傾向が発展してゆかねばなるまい。第二に、社会的生産内部における労働の直接的相互依存の発展からして、共同で消費される生産手段が発展し、これが土地とあらたな統一をつくり出すような傾向の発展がなければなら

るまい。こうした、生産手段の社会的分配の変化に照応する社会すなわち生産諸関係の変化があつてはじめて、生活手段の社会的分配の変化もまた強固な法則性をもちうるのであろう。すでに、資本制の生産の内部においても、生活手段の分配は、労働に応じた分配の原則を主たる側面としつつも、社会保険その他の形態によって必要に応じた分配を原則を内包させている。そして、かくされた「必要に応じた分配」は、「社会的共同消費手段」の発展によって、不可逆的な発展の道にあるのであるが、⁴³⁾その全面的展開は、生産手段の分配の諸形態の発展によって支えられなくてはならないであろう。

藤田整助教授は、ソヴェト社会主義経済の分析にもとづき、次のように指摘される。「現段階のソヴェト経済においては、労働生産物に支出された抽象的労働時間の絶対量が、いまだ把握されるにいたっていない」。「新らしい<価格>決定方法においても、やはり原価が基準とされている」⁴⁴⁾。しかし、「資本主義のばあいのように、価格設定のために自由市場の存在が不可欠であるというような事態は、ソヴェト社会主義のばあいはすでに消滅している。そこでは、たとえその方法にはまだ多くの欠陥があるにはしても、国民経済の総合的統制者、すなわち经济管理の各級機関の活動によって、生産物にたいする労働支出のデータが集計され、そのうえで<価格>が意識的に決定されている」⁴⁵⁾。かくて、そのような形で、端初にあるとはいへ「社会的総労働の計算と配分が直接的に実施されている以上、現段階のソヴェト・ループリは、なるほどその初期段階にあるとはいへ、貨幣というよりも、むしろ労働証券の萌芽的存在として理解すべきではないだらうか」⁴⁶⁾、と。藤田助教授のこのような判断は、われわれの論理展開と極めて整合的である。同様に、藤田助教授がソヴェトにおける<価値・価格>論争を論評されるさいに、ソヴェトの理論家たちが商品の物神崇拜的性格に充分の注意を払わないと批判されることにも、われわれは賛成である。だが、しいて難をいえば、社会主義的計画化を論ずる際に、管理機構の水面のみではなく、もう一段深めて、社会的生産の発展それ自身の水面での分析をなすところまでは到達されていないことに当面の限界があるかに思われる。そこからクロンロード説

への否定的評価が出てくるのではあるまいか。われわれの見解では、ソヴェトにおける社会的生産の発展の現水準が、(1)各産業部門の、各企業間の、直接的な相互依存性を前面に出すまでにはいたっていないことが、ホズラスチョット制の物質的基礎としてある、(2)労働者の社会的分業およびマニファクチュア的分業の各環への固定化傾向の克服が、いまだ決定的段階へ到達していないという限界をもっており、それが、いまだ生産物がその商品形態を完全にはぬぎすてられないことの基礎をなしているのである。そして、クロンロードは、この第二の論点を指摘しているように思われるのである。

社会的生産の世界史的発展を概観すると、社会的労働が諸労働の直接的な相互依存の形で発展するときは、それが協業であれ分業であれ、労働者の身分制度、等級制度を生み出し、相互に私的な労働が間接的に依存しあう形での社会的労働の発展は、市場の内部で個々の労働者が偶然性を楽しめるといふいみで、労働者の自由を生み出したことがわかる。諸労働の直接的相互依存のより高度な再現は、労働者の自由の発展をとまなわなくてはならぬであろう。そこでは、社会的労働の諸規定は、個々の商品に分割して対象化されることによって自らを主張する必要はないし、また、そういうことは不可能でもあろう。

- (1) 岡崎栄松、「価値法則の意義と役割」、『マルクス経済学体系』第一巻、1966、有斐閣、60頁。
- (2) ベーム・バヴェルク「カール・マルクスとその体系の終結」、スウィーギー編、玉野井、石垣訳『論争・マルクス経済学』、1969、法政大出版局、60—61頁。
- (3) 同前、62頁。
- (4) 山本二三丸、「価値法則」、『経済学辞典』、岩波1965。
- (5) 宇野弘蔵編『資本論研究』I、1967、筑摩書房142—143頁。
- (6) フォイエルバッハ、「キリスト教の本質」、船山信一訳、岩波文庫、上巻、75頁
- (7) 同前、75頁。
- (8) 同前、76頁。
- (9) 同前、76頁。
- (10) 同前、107—108頁。
- (11) マルクス＝エンゲルス、「ドイツ・イデオロギー」、古在由重訳、岩波文庫、236頁。

- (12) 同前, 235頁。
- (13) 同前, 236頁。
- (14) 同前, 237頁。
- (15) 同前, 244頁。
- (16) 同前, 238頁。
- (17) 同前, 24頁。
- (18) 同前, 24頁。
- (19) 同前, 24—25頁。
- (20) 同前, 36—37頁。
- (21) 同前, 38頁。
- (22) 労働調査協議会編, 「生産性向上運動」, 新評論社, 1955年, 66頁。
- (23) 「ドイツ・イデオロギー」, 前掲書, 25頁。
- (24) 同前, 43頁。
- (25) 同前, 26頁。
- (26) 同前, 103—105頁。
- (27) 宇野弘蔵編「資本論研究」I, 115頁。
- (28) 同前, 143頁。
- (29) マルクス「資本論」青木文庫版I, 329頁。
- (30) 宮本憲一「社会資本論」, 165頁。
- (31) 同前, 192頁。
- (32) 同前, 185頁。
- (33) 同前, 165頁。
- (34) 前掲, 「生産性向上運動」, 65—68頁。
- (35) イ・ブリューミン, 松崎敏太郎訳, 「多角形企業論」, 7頁。
- (36) 同前, 7頁。
- (37) 同前, 31頁。
- (38) 同前, 34頁。
- (39) 同前, 12頁。
- (40) 同前, 40頁。
- (41) 同前, 8頁。
- (42) ブハーリン, 「転形期の経済学」, 白揚社版, 20—21頁。
- (43) 拙著, 「賃労働の理論」, 亜紀書房, 第三章第二節参照。
- (44) 藤田整, 「社会主義経済と価値法則」, 日本評論社, 230頁。
- (45) 同前, 233—234頁。
- (46) 同前, 235頁。